

令和 3 年 5 月 18 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H00977

研究課題名(和文) グローバル化する世界と冷戦期国際秩序の変容 デタントの動揺から新冷戦へ

研究課題名(英文) Globalization of the world and the transformation of the Cold War international order

研究代表者

益田 実 (MASUDA, Minoru)

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号：40262985

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 22,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、いわゆるグローバル化として知られる世界的な規模の変化と、デタントの動揺から1980年代初頭の新冷戦に至る冷戦秩序の変化の間にいかなる関係があったかを問いかけることで、冷戦期に形成された国際秩序が冷戦終焉に向けて変容し始める過程を実証的かつ総合的に解き明かすことを目的とした。本研究はその成果として、1970年代半ば以降に進行したグローバル化が西側諸国を変質させ、東側諸国を衰退させ、第三世界を解体し、世界を一つの新自由主義的潮流に飲み込むことによって、デタントから新冷戦にいたる時期の冷戦対立の帰趨に決定的な影響をもたらしたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は1970年代後半以降のグローバル化の進展と冷戦期国際秩序の変容の間に存在した連関を明らかにすることで、その後1980年代半ばから1990年代初頭にかけて急速に進展した冷戦終焉に至る過程への理解に大きな貢献を行うとともに、現在に引き続くポスト冷戦時代の国際秩序の形成過程の理解にも貢献するものである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research project is to understand the process through which the Cold War international order began to transform towards the end of the Cold War by examining the relationship between the changes on a global scale known as "globalization" and the changes in the Cold War international order from the collapse of detente to the new Cold War of the early 1980s. As a result of this research project, we have found that the process of globalization which intensified since the mid-1970s had a decisive impact on the outcome of the Cold War by promoting the transformations in the West, accelerating the decline of the East, and dismantling the Third World as an international group, thus engulfing the world in a single neoliberal trend.

研究分野：国際関係史

キーワード：冷戦史 デタント 新冷戦 グローバル化

1. 研究開始当初の背景

本研究は以下に述べるような国内外の研究動向を背景として着想されたものである。すなわち、米ソ冷戦の終焉後、1990年代から2000年代にかけて急激に進展したいわゆる「グローバル化」について、最新の歴史研究は、その直接の起源を1970年代の世界に生じた諸変化に求めつつある(そのような理解の代表として、N. Ferguson, C. Maier, E. Manela, and D. Sargent (eds.), *The Shock of the Global: The 1970s in Perspective* (Harvard University Press, 2010)やT. Borstelmann, *The 1970s: A New Global History from Civil Rights to Economic Inequality* (Princeton University Press, 2011)がある)。近年にはまたこの1970年代以降のグローバル化につながる諸変化を冷戦史的な諸変化、特に冷戦終焉という事象の直接の説明要因とする議論も出現した(O・A・ウェスタッド著、佐々木雄太監訳『グローバル冷戦史』(名古屋大学出版会、2010年)の「終章」で提示される冷戦終焉を説明する枠組みもこの議論に沿っている)。

つまり1970年代に始まるグローバルな諸変容の拡散と浸透が1980年代に冷戦的国際秩序の変容と解体をもたらし、1990年代以降のポスト冷戦国際秩序へと至ったという理解である。この理解を踏まえるならば、1980年代末から1990年代初頭の急速な冷戦終焉の過程を解明するために必要な作業は、1970年代に見られた冷戦史的な諸変化とグローバルなレベルでの世界的諸変化の関連を解明することに他ならない。そしてその作業は、冷戦史に関する理解を深めるにとどまらず、冷戦終焉後に進展するグローバル化が造り出したポスト冷戦社会を理解していく上でも不可欠な作業である。

このように1970年代を重要な転機と見て冷戦史及び国際史を書き直す必要性は認識されつつあるが、そうした問題提起を受けた実証的研究は未だ不十分である。1970年代後半以降のグローバル化がもたらした様々な「世界史的变化」と、デタントの崩壊から新冷戦、そして冷戦終焉へと至る「冷戦史的变化」の関係性を問い、冷戦史とポスト冷戦史を接続する営みはなお端緒についたばかりなのである。本研究はそうした営みの一つとして着手されたものであり、デタントの動揺から新冷戦に至る1970年代半ばから1980年代前半に時期を限定しつつ、重層的かつ総合的な形で冷戦史的な変容と世界史的な変容との関わりを描くものである。

2. 研究の目的

本研究は、いわゆる「グローバル化」として知られる世界大の諸変化と、デタントの動揺から新冷戦に至る冷戦史的变化の関係性を問い、冷戦期に形成された国際秩序が冷戦終焉に向けて変容し始める過程を実証的かつ総合的に解き明かすことを目的とするものであり、その具体的な課題は、1970年代半ばから1980年代前半の時期を対象とし、アーカイブ史料による実証分析により、新冷戦に向かう西側同盟、先進国=途上国関係の変容、価値と理念をめぐる新たな争点の出現という三つの領域を対象として、この時期に起源を有するグローバルな諸変動が、冷戦的国際秩序に及ぼした影響を及ぼしたかを分析することである。

本研究では、1970年代半ばから1980年代前半の世界が経験した以下の三つのグローバルかつ中長期的な歴史の変動と冷戦史的变化の間にはいかなる相応関係が存在したかを分析することで、冷戦期国際秩序の最終的な変容過程を実証的かつ総合的に明らかにすることを目指す。第一に、新冷戦に向かう西側同盟と先進資本主義諸国の危機について、1970年代以降、経済成長の停滞と経済的相互依存の進展に直面する先進資本主義諸国内部の変容を背景に、グローバル化が、外交・安全保障面での西側同盟内関係にどのような変動を与えたかを分析することを目指す。第二に、グローバル化にともなう先進国=途上国関係の変容について、1970年代後半以降、脱植民地化の最終局面を経て、経済格差の拡大や政治体制の多様化など分裂傾向を強めていく第三世界の諸変動に注目し、先進国=途上国関係がどのように変容し、冷戦的国際秩序にどのような影響を及ぼしたかを分析することを目指す。第三に、グローバル化をもたらしたノグローバル化と同時に出現した価値と理念をめぐる新たな争点について、1970年代以降のグローバル化とともにトランスナショナルに拡散した価値や理念のうち特に人権と新自由主義経済思想に注目し、それらが冷戦期に存在した国際秩序にどのような変動をもたらしたのか分析することを目指す。

3. 研究の方法

本研究は、研究組織内に、「新冷戦に向かう西側同盟」担当班、「先進国=途上国関係の変容」担当班、「価値と理念をめぐる新たな争点」担当班の三つの作業班と一つの全体統括担当班を設置し、まず各担当班によるアーカイブ史料収集とそれに基づく歴史記述を行い、次に全体統括担

当班による集約的分析を行うことにより遂行した。研究期間は四年とし、史料収集・記述作業は初年度及び第二年度に集中的に行い、第三年度以降は資料の分析および成果の刊行のための企画・整理・執筆作業を行った。さらに第三年度以降、国外の著名な研究者を招聘して冷戦史ワークショップも開催した。

「新冷戦に向かう西側同盟」担当班は、デタントの衰退と新冷戦を受けた西側陣営内関係について、人権問題および安全保障問題をめぐる対応、グローバル化が東欧諸国におよぼす影響についての分析とその冷戦政策への影響、ソ連のアフガン侵攻をめぐる英米関係、グローバルな変化の中での安全保障に関するイギリスの認識の変容を事例とし、以下の五つの分析を行った。研究分担者妹尾哲志は、デタントから新冷戦へと移行する東西関係を背景に、主に安全保障問題と人権問題をめぐる西独シュミット政権の対米外交を検証し、1970年代後半西ドイツの地域的・国際的な役割の変容と独米関係の変化を分析した。研究分担者橋口豊は、INF(中距離核戦力)配備をめぐって生じたいわゆるユーロミサイル危機に関するNATOとECの対応をめぐる英キャラハン政権・サッチャー政権と独シュミット政権の関係を分析し、1970年代末のグローバルな安全保障環境の変容を分析した。研究分担者青野利彦は、カーター政権とレーガン政権第一期のソ連に関する情報分析資料を検討することで、経済のグローバル化がソ連の国内政治や経済、そして東西関係に与える影響についてアメリカ政府がどのように考えていたかを分析した。研究代表者益田実は、1979年から1980年にかけてのアフガニスタン侵攻をめぐる英サッチャー政権と米カーター政権の対応に注目し、サッチャー政権初期の英米間の冷戦戦略・冷戦秩序認識の相違とそれをもたらした要因を分析した。研究分担者岡本宜高は、冷戦の変容と国際政治経済の変容の中で、サッチャー政権がイギリスの西側同盟内及び国際的役割をどのように規定しなおそうとしたのか、そしてイギリス国民がそれをどのように受け止めていたのかを分析した。

「先進国＝途上国関係の変容担当班」は、1970年代から1980年代にかけ進展した、南北問題、第三世界における地域秩序の形成、援助問題、イスラム主義の勃興、「文化帝国主義」などグローバルな広がりを持つ第三世界の経済的・政治的・社会的な変動を踏まえた、途上国と先進国の関係の変化に注目し、以下の五つの事例を分析した。研究分担者山本健は、1970年代後半から1980年代初頭までの南北問題における東西対立の要素に注目し、東側陣営と南側諸国との関係、そして南北問題に関する西側陣営の対ソ連政策を一次史料に基づき分析した。研究分担者鳥潟優子は、1975年にECと途上国間で調印されたロメ協定の交渉過程を検証し、その冷戦との関係を分析するとともに、グローバル化の進展が、「中立」を掲げるECの援助に対して、どのように作用したのか。そして援助政策の変容は、支柱となってきた冷戦構造にいかなるインパクトをもたらしたのかを分析した。研究分担者三須拓也は、南部アフリカにおける領土保全原則の確立をめぐって米カーター政権がいかなる役割を果たしたのかを検証し、第三世界における地域秩序の形成が、超大国デタントの終焉へとつながっていく過程を分析した。研究分担者池田亮は、一九七九年のイラン革命をめぐる欧米諸国の対応をとりあげ、イスラム主義の論理に基づく地域秩序の変動に対して先進資本主義諸国がどのような反応を示したのかを検証し、当時なお支配的であった冷戦的論理に基づく国際秩序に与えた影響を分析した。研究分担者齋藤嘉臣は、1980年代前半に相次いだ米英両国によるユネスコ脱退の決定に至る、「情報の自由」と「文化帝国主義」をめぐる途上国の論理と先進国の論理の衝突を分析した。

「価値と理念をめぐる新たな争点」担当班は、1970年代から1980年代にかけ顕著になったトランスナショナルなレベルで生じた価値と理念をめぐる新たな争点のうち、国際政治上の争点としての人権問題の浮上、国家介入を拒否し市場メカニズムの優越を求める新自由主義的経済思想の台頭、そして西側先進諸国における反核平和市民運動の高まり、という三つの現象に注目し、以下の五つの事例をとりあげた。研究分担者清水聡は、ヘルシンキ宣言の採択に象徴される「人権の国際化」に対して、東ドイツのホーネッカー指導部がどのような対応を模索したのか、ならびに東ドイツにおける反対派の動向(「人権の国内化」の問題)について分析した。研究分担者細田晴子は、対パナマ政策を中心にラテンアメリカにおける米カーター政権の人権外交に注目し、人権というグローバルな論理と反米ナショナリズムという地域の論理がどのようにぶつかり合い、そして冷戦の論理と絡み合ったのかを分析した。研究分担者三宅康之は、中国における改革開放路線の端緒となった1970年代末から、改革開放の内実が市場化改革に定まり、その具体的な方策が定着した1980年代前半までの過程をたどり、その変化が社会主義圏の指導者層と非社会主義圏のリベラル知識人層、途上国の指導者層などに与えた思想的影響を分析した。研究協力者芝崎祐典は、1980年代前半、特に西ヨーロッパにおいて空前の盛り上がりを見せた反核抗議活動の特徴を探り、冷戦期安全保障の根幹をなす核抑止体制に対する市民からの異議申し立てが、どのように冷戦期の国際関係に影響を及ぼしたのかを分析した。研究分担者小川浩之は、1980年代前半の世界的な反アパルトヘイト市民運動の高まりを受けた英連邦諸国による南アフリカ制裁の強化問題をめぐり、グローバルな課題としての人権問題と冷戦という状況の関連を分析した。

全体統括担当班には益田、齋藤、三宅が参加し、上記作業によって得られた成果を改めて整理集約するとともに、再度、先行研究の批判的検証を行いながら、研究成果を集約するための編集作業を行った。

4. 研究成果

2020年度までに本研究参加者は、最終的な成果としての共著研究書籍の執筆・編集・刊行作業をすすめるとともに、中間的・副次的な成果として過年度の実績報告書に記載してきた複数の論文を公表し、書籍を出版してきた。それらのなかでも冷戦史に関する近年の最重要文献、Odd Arne Westad, *The Cold War: A World History* (New York: Basic Books, 2017) の O・A・ウエストアド著、益田実監訳、山本健・小川浩之訳『冷戦 ワールド・ヒストリー』上・下巻(岩波書店、2020年)としての翻訳刊行、および山本健著『ヨーロッパ冷戦史』(ちくま新書、2021年)は本研究の遂行過程で生み出された特に重要な副次的な成果である。また2019年度には、『冷戦 ワールド・ヒストリー』原著者であり、冷戦史研究の第一人者である Odd Arne Westad (当時ハーヴァード大学、現 イェール大学) 教授を招いた冷戦史ワークショップ (An International Workshop on the History of the Cold War in Kyoto) を京都で開催した。本研究の最終的な成果を取りまとめた共著研究書籍は益田実・三宅康之・齋藤嘉田編著『デタントから新冷戦へ グローバル化する世界と揺らぐ国際秩序』(仮題)として2021年度中に出版する予定である。同書籍においては、1970年代半ばから1980年代前半のグローバルな変化と冷戦史的变化の間にはいかなる相関関係が存在したかを三つの視点から分析する。第一の視点はグローバルな変化にともなう西側陣営と先進資本主義諸国の危機に注目し、1970年代以降、経済成長の停滞と相互依存の進展に直面する先進資本主義諸国内部の変容を背景に、グローバル化が外交安全保障面で西側陣営内の関係にどのように影響したかを分析する。第二の視点はグローバルな変化にともなう先進国=途上国関係の変容に注目し、脱植民地化の最終局面を経て第三世界における経済格差の拡大や政治体制の多様化など分裂傾向が強まるなかで先進国=途上国関係がどのように変容し、冷戦的国際秩序にどのような影響を及ぼしたかを分析する。第三の視点はグローバルな変化とともに出現した価値と理念をめぐる新たな対立に注目し、特に人権概念の国際化と新自由主義経済思想の台頭が冷戦期国際秩序にどのような変動をもたらしたかを分析する。

1970年代半ば以降、急速に進展していったグローバル化と呼ばれる変容はいかなるものであったのか、そしてそれらは全体としてどのような形でデタントの終焉から新冷戦へと移り変わる冷戦秩序に影響をおよぼし、最終的には冷戦を終焉へと導く変化となっていったのかという本研究の問いかけに対して、現時点で得られた答えは次のように整理できるであろう。1970年代半ば以降のグローバル化は、西側諸国を変質させ、東側諸国を衰退させ、第三世界を解体し、世界を一つの新自由主義的潮流に飲み込むことで、冷戦対立の帰趨に大きな影響をもたらした。20世紀後半の国際秩序を形作り、グローバル化する世界の形成に大きく寄与した冷戦はグローバル化の波を受け終焉へと向かうことになった。グローバル化は当初、先進資本主義諸国に経済的課題を突きつけ、西側の成長は大きく鈍化した。1980年代半ば以降、西側経済は復調していった。資本主義経済は全体としてグローバル化の挑戦に適応し、情報産業や金融分野の成長が製造業の衰退を埋め合わせた。他方、1970年代のソ連は天然資源が成長の鈍化を補うことでグローバル化の衝撃から隔離された。高騰する石油価格による収入は西側からの食料・耐久消費財・ハイテク製品の輸入を可能にし、非効率な国営企業は豊富なエネルギーに頼って生き延びた。技術革新やサービス部門に牽引された経済への転換は阻止され、消費部門での西側との格差は拡大した。デタントによる西側との接触拡大は多くの国民にこの格差を認識させることになった。そして1980年代の半ば、石油価格が下落し始めるとともにソ連は危機に直面し、テクノロジーの発展、産業構造の変化、市場主義と消費主義の拡散、人権やアイデンティティの主張、いずれについてもソ連はますます対応に苦しむことになった。一方でアメリカとその同盟国はグローバル化の衝撃に対して、より柔軟に適応した。特にアメリカはグローバル化による変化を利用して超大国の役割を維持することに成功した。グローバル金融はアメリカの赤字をファイナンスし、レーガン政権は大規模減税と大規模軍事支出を並行して追求することができた。人権や自由といったアメリカ発の理念はトランスナショナルに拡散した。グローバル化の過程でアジアを中心に新たな工業生産拠点が発展し、中東、インド、中国、東南アジアに市場慣行が拡散し始めた。世界の工業生産の主な拠点はアメリカ外に移ったが、アメリカの中心性は損なわれなかった。世界に拡散した理念・慣行・技術・製品の多くはなおアメリカ起源であった。グローバルな情報の拡散は社会主義的計画では得られない豊かさに満ちた生活を提示し、アメリカのグローバルな勢力はむしろ膨張したのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 三須 拓也	4. 巻 81号
2. 論文標題 コンゴ動乱と巡る米英関係 - コンゴ国連軍と帝国秩序の動揺 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東北学院法学	6. 最初と最後の頁 1-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 鳥潟 優子	4. 巻 203号
2. 論文標題 書評：黒田友哉著『ヨーロッパ統合と脱植民地化、冷戦 第四共和制後期フランスを中心に』吉田書店、2018年	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 159-162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 妹尾 哲志	4. 巻 199号
2. 論文標題 書評：清水聡著『東ドイツと「冷戦の起源」1949～1955年』法律文化社、2015年	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 199-202
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 三宅 康之	4. 巻 67
2. 論文標題 ビルマ連邦共和国の中華人民共和国承認外交	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アジア研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11479/asianstudies.67.1_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三宅 康之	4. 巻 10巻1号
2. 論文標題 台湾の国交樹立外交の軌跡	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際学研究	6. 最初と最後の頁 97-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 清水 聡	4. 巻 20
2. 論文標題 「ソ連・東欧圏」における経済改革と政治危機	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 開智国際大学紀要	6. 最初と最後の頁 5-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24581/kaichi.20.0_5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 妹尾哲志	4. 巻 196
2. 論文標題 在欧米軍削減問題と西ドイツ外交 - 1960年代末から70年代初頭のオフセット交渉と負担分担問題に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 33-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本健	4. 巻 52
2. 論文標題 イギリスと新国際経済秩序、1974~75年	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 西南学院大学法学論集	6. 最初と最後の頁 99-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三須 拓也	4. 巻 60
2. 論文標題 書評：鶴田綾著『ジェノサイド再考 歴史のなかのルワンダ』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア経済	6. 最初と最後の頁 77～80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/ajiakeizai.60.3_77	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 橋口豊	4. 巻 51巻4号
2. 論文標題 チャーチル政権と原爆、1943～1945年（2）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 龍谷法学	6. 最初と最後の頁 449～470
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 妹尾哲志	4. 巻 57
2. 論文標題 国際法・国際政治における対話の困難と可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 専修大学法学研究所所報	6. 最初と最後の頁 98～107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 池田 亮	4. 巻 191
2. 論文標題 一九五六年基本法とフランス植民地帝国の変容 - 同化、自治、独立 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 111～191
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11375/kokusaiseiji.191_111	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三宅康之	4. 巻 25
2. 論文標題 論緬甸連邦共和国と中華人民共和國的建交過程	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 冷戦国際史研究	6. 最初と最後の頁 33～51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋口豊	4. 巻 50巻4号
2. 論文標題 チャーチル政権と原爆、1943～1945年(1)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 龍谷法学	6. 最初と最後の頁 237-254
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田亮	4. 巻 17
2. 論文標題 書評：小野沢透『幻の同盟 冷戦初期アメリカの中東政策』（名古屋大学出版会、2016年）	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アメリカ太平洋研究	6. 最初と最後の頁 77-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三宅康之	4. 巻 39
2. 論文標題 書評 廉舒著『中国外交とプラグマティズム一九五〇年代における中国の対英政策』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代中国研究	6. 最初と最後の頁 103-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 三須 拓也
2. 発表標題 コンゴ動乱を巡る米英関係
3. 学会等名 日本国際政治学会2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 池田 亮
2. 発表標題 冷戦を考える 歴史・思想・植民地主義の観点から（コメンテーター）
3. 学会等名 日本国際政治学会2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 板橋 拓己、妹尾 哲志、飯田 洋介、北村 厚、河合 信晴、葛谷 彩
2. 発表標題 シンポジウム 「ドイツ外交史研究の最前線 『歴史のなかのドイツ外交』を手掛かりに 」
3. 学会等名 ドイツ現代史学会第42回大会（オンライン）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 清水 聡
2. 発表標題 「地域統合の起源」と戦後ソ連の講和構想 日独比較の視点から
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yuko Torikata
2. 発表標題 America's Twin Goals of Decolonization and Regional Security: Examining the Indonesian Factor
3. 学会等名 2019 SHAFR Conference (The Society for Historians of American Foreign Relations Annual Conference) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 青野利彦
2. 発表標題 米欧同盟史の再考 渡邊啓貴『アメリカとヨーロッパ 揺れる同盟の80年』を読む アメリカの視点から
3. 学会等名 CHIR-JAPAN (国際関係史学会) 研究会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 妹尾哲志
2. 発表標題 紛争地域における「記憶」と「安全保障化」のメカニズム - 「東地中海地域」を事例にドイツの視点から
3. 学会等名 地域紛争研究会2019年度第4回例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryo Ikeda
2. 発表標題 Soft-Landing Decolonization after the Suez War?: Negotiations on the Reopening of the Canal and Anglo-American Relations
3. 学会等名 Society for Historians of American Foreign Relations, 2019 Annual meeting, (Arlington, Virginia, USA) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryo Ikeda
2. 発表標題 Freedom of Navigation under Whose Control?: The Aftermath of the Suez Crisis and Anglo-American Policy
3. 学会等名 The First International Workshop, The Informal Empire Research Project, (Komaba Campus, Tokyo) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 三宅康之
2. 発表標題 改革開放40周年を迎えた中国政治の位相
3. 学会等名 中国現代史研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 妹尾哲志
2. 発表標題 東西緊張緩和とNATO - 西ドイツの視点から
3. 学会等名 国際安全保障学会2018年度年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 烏潟優子
2. 発表標題 アメリカの東南アジア介入の起源-インドネシア独立戦争と米蘭の蹉跎
3. 学会等名 日本国際政治学会2018年度研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ryo Ikeda
2. 発表標題 The Aftermath of the Suez War: Negotiations towards the Reopening of the Suez Canal
3. 学会等名 British International History Group, Thirtieth Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroyuki Ogawa
2. 発表標題 Harold Macmillan's Commonwealth Tour of 1958 Revisited: The Case of Australia and New Zealand
3. 学会等名 The 1st British-East Asian Conference of Historians (BEACH) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroyuki Ogawa
2. 発表標題 The Anglo-Japanese Inter-Imperial Relations and Ideas on the Future of the Japanese Empire
3. 学会等名 Conference on the British and the Japanese Colonial Legacies in China/Chinese Studies (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三須拓也
2. 発表標題 コンゴ動乱と国際連合の危機
3. 学会等名 日本平和学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 細田晴子
2. 発表標題 Omar Torrijos, the Panama Canal, and Jimmy Carter's Human Rights Diplomacy
3. 学会等名 56 Congreso Internacional de Americanistas (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 齋藤嘉臣
2. 発表標題 冷戦とジャズ「アメリカの音楽」の政治学
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 妹尾哲志
2. 発表標題 国際政治における「対話」の困難と可能性 冷戦期の西ドイツ外交を事例に
3. 学会等名 専修大学法学研究所設立50周年記念公開シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小川浩之
2. 発表標題 コモンウェルス(英連邦)と国際秩序 - アパルトヘイトとイギリス = 南アフリカ関係を中心に -
3. 学会等名 国連史コロキウム
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計18件

1. 著者名 0. A. ウェスタッド、益田 実、山本 健、小川 浩之	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 474
3. 書名 冷戦 ワールド・ヒストリー（上）	

1. 著者名 0. A. ウェスタッド、益田 実、山本 健、小川 浩之	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 532
3. 書名 冷戦 ワールド・ヒストリー（下）	

1. 著者名 山本 健	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 512
3. 書名 ヨーロッパ冷戦史	

1. 著者名 板橋拓己、妹尾哲志、飯田洋介、北村厚、河合信晴、葛谷彩	4. 発行年 2019年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 350
3. 書名 歴史のなかのドイツ外交	

1. 著者名 菅英輝 (妹尾哲志)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 336
3. 書名 競合する歴史認識と歴史和解	

1. 著者名 芝崎祐典	4. 発行年 2019年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 320
3. 書名 権力と音楽-アメリカ占領軍政府とドイツ音楽の「復興」	

1. 著者名 Haruko Hosoda	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 138
3. 書名 Castro and Franco: The backstage of Cold War Diplomacy	

1. 著者名 渡邊 啓貴、上原良子 (池田亮)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 274
3. 書名 フランスと世界	

1. 著者名 益田 実、山本 健	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 392
3. 書名 欧州統合史 二つの世界大戦からブレグジットまで	

1. 著者名 ロバート・マクマン、青野 利彦、平井 和也	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 冷戦史	

1. 著者名 齋藤 嘉臣	4. 発行年 2017年
2. 出版社 講談社	5. 総ページ数 368
3. 書名 ジャズ・アンバサダーズ 「アメリカ」の音楽外交史	

1. 著者名 葛谷彩、小川浩之、西村邦行、妹尾哲志、板橋拓巳、塚田鉄也、小窪千早、劉仙姫、三牧聖子、宮下豊、森田吉彦	4. 発行年 2017年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 258
3. 書名 歴史のなかの国際秩序観 「アメリカの社会科学」を超えて	

1. 著者名 宮英輝、初瀬龍平、森聡、土屋由香、ブルース・カミングス、黒崎輝、崔丕、鄭敬娥、金成浩、青野利彦、妹尾哲志、倉科一希	4. 発行年 2017年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 320
3. 書名 アメリカの核ガバナンス	

1. 著者名 小川 浩之、板橋 拓己、青野 利彦	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 344
3. 書名 国際政治史	

1. 著者名 清水 聡	4. 発行年 2017年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 238
3. 書名 国際政治学	

1. 著者名 片山悠樹、山本達也、吉井哲、山中仁美、田中謙一、矢部謙太郎、藤重博美、山本健、佐々木俊一郎、広田啓朗、青木康晴、兪敏浩、今野茂充、岩田正隆	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 223
3. 書名 多様化する社会と多元化する知 - 「当たり前」を疑うことで見える世界	

1. 著者名 齊藤芳浩、小林博志、石森久広、勢一智子、原謙一、田中英司、村山淳子、宮崎幹朗、福永俊輔、平井佐和子、有田謙司、小寺智史、多田 望、野田順康、Evgeny B.Kovrigin、山本健、仙石学、鶴飼健史	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 373
3. 書名 変革期における法学・政治学のフロンティア	

1. 著者名 三須 拓也	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 442
3. 書名 コンゴ動乱と国際連合の危機	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	細田 晴子 (HOSODA Haruko) (00465379)	日本大学・商学部・教授 (32665)	
研究分担者	齋藤 嘉臣 (SAITO Yoshiomi) (10402950)	京都大学・人間・環境学研究所・准教授 (14301)	
研究分担者	岡本 宜高 (OKAMOTO Yoshitaka) (10747827)	金沢大学・法学系・講師 (13301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	橋口 豊 (HASHIGUCHI Yutaka) (20283385)	龍谷大学・法学部・教授 (34316)	
研究分担者	青野 利彦 (AONO Toshihiko) (40507993)	一橋大学・大学院法学研究科・教授 (12613)	
研究分担者	三宅 康之 (MIYAKE Yasuyuki) (50363908)	関西学院大学・国際学部・教授 (34504)	
研究分担者	妹尾 哲志 (SENOO Tetsuji) (50580776)	専修大学・法学部・教授 (32634)	
研究分担者	清水 聡 (SHIMIZU Soh) (50722625)	開智国際大学・国際教養学部・准教授 (32524)	
研究分担者	小川 浩之 (OGAWA Hiroyuki) (60362555)	東京大学・大学院総合文化研究科・准教授 (12601)	
研究分担者	池田 亮 (IKEDA Ryou) (60447589)	東北大学・国際文化研究科・准教授 (11301)	
研究分担者	鳥潟 優子 (TORIKATA Yuko) (60467503)	同志社女子大学・現代社会学部・准教授 (34311)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	三須 拓也 (MISU Takuya) (70405629)	東北学院大学・法学部・教授 (31302)	
研究分担者	山本 健 (YAMAMOTO Takeshi) (70509877)	西南学院大学・法学部・教授 (37105)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	芝崎 祐典 (SHIBAZAKI Yusuke)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 An International Workshop on the History of the Cold War in Kyoto	開催年 2019年～2019年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------